

野村ファンドラップ オルタナティブプレミア

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第16期（決算日2025年1月20日）

作成対象期間（2024年7月23日～2025年1月20日）

第16期末（2025年1月20日）	
基準価額	8,620円
純資産総額	31,219百万円
第16期	
騰落率	△ 0.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を目指して運用を行なう投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

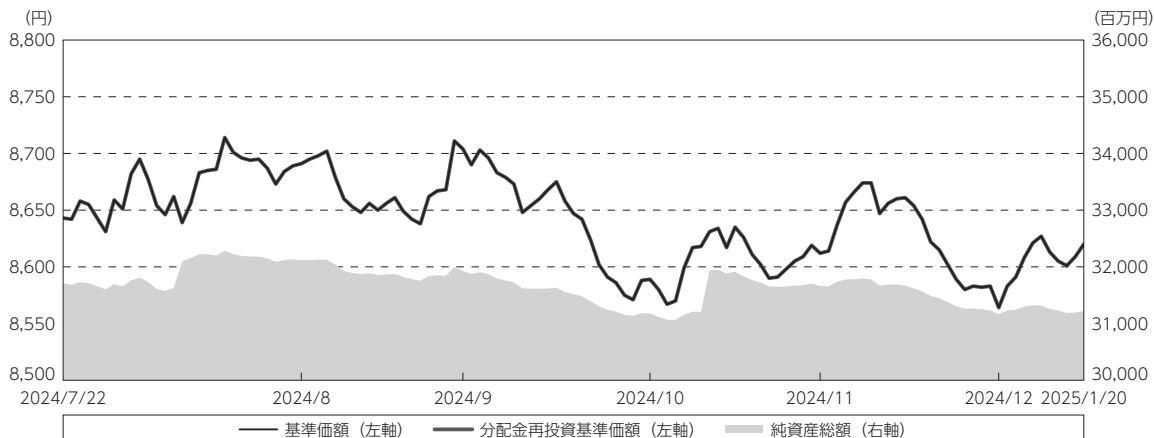
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年1月20日)



期首：8,643円

期末：8,620円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,643円から期末8,620円となりました。

(下落要因)

「スパークス・日本株・双剣ファンドF」が値下がりのこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 13	% 0.148	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(10)	(0.121)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.150	
期中の平均基準価額は、8,635円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

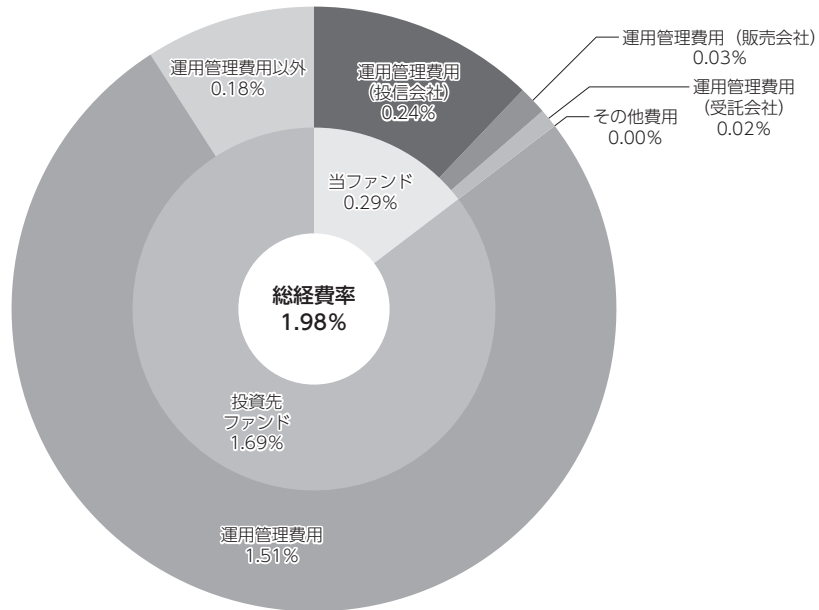
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.51
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月20日～2025年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,288	9,105	9,101	8,661	8,622	8,620
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.0	△ 0.0	△ 4.8	△ 0.5	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	36,344	27,223	29,668	27,733	30,515	31,219

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年7月23日～2025年1月20日)

＜世界株式市場＞

FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の大幅利下げにより労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、中国の積極的な景気刺激策が好感されたことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

＜世界債券市場＞

FRBによる大幅利下げや、欧州の景気悪化懸念が強まったことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

＜為替市場＞

日銀の金融政策修正や追加利上げに対する市場観測の高まり、景気悪化懸念を背景に米欧の中央銀行による利下げが期待されたことなどから、当作成期間では、米ドル、ユーロともに円に対して下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年1月20日)

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）*、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を目指して運用を行なう投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。
 ※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間においては、以下のように指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。
 追加ファンド：「UBS(Irl) インベスターセレクトション-グローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド（JPYヘッジド）I-A1-PF アキュムレーションクラス」、
 「DNCA INVEST アルファ・ボンド（H-Iクラス）（JPY）」

・ 指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	期末
UBS(Ir) インベスターセレクトション-グローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (JPYヘッジ) I-A1-PFアキュムレーションクラス	-	-	-	-	8.7%	9.0%	9.0%	9.1%
フランクリン・テンプルトン・カレンシー・アルファ・ファンドF	7.8%	7.9%	7.7%	7.8%	4.9%	4.9%	4.8%	4.9%
スパークス・日本株・双剣ファンドF	16.4%	16.2%	15.7%	15.6%	13.3%	11.9%	12.1%	11.8%
ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ	24.9%	25.3%	25.3%	25.1%	21.4%	19.6%	19.8%	20.0%
ピクテTR-アトラスHI-JPYクラス (円建て円ヘッジ)	24.9%	24.9%	25.1%	25.4%	22.1%	20.0%	20.0%	19.9%
ノルデア1-アルファ15・エムエー・ファンド HBI-JPYクラス (円ヘッジ)	7.1%	6.9%	7.3%	7.1%	7.0%	7.2%	6.8%	6.6%
グラハム・マクロUCITSファンド クラスNプラットフォーム・シェアーズ (円ヘッジ)	4.9%	4.8%	4.9%	4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	5.1%
M&Gエピソード・マクロ・ファンド TI-JPYクラス (円ヘッジ)	9.1%	9.1%	9.2%	9.2%	6.9%	6.9%	6.8%	6.8%
DNCA INVEST アルファ・ボンド(H-Iクラス) (JPY)	-	-	-	-	9.8%	14.9%	15.1%	15.1%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

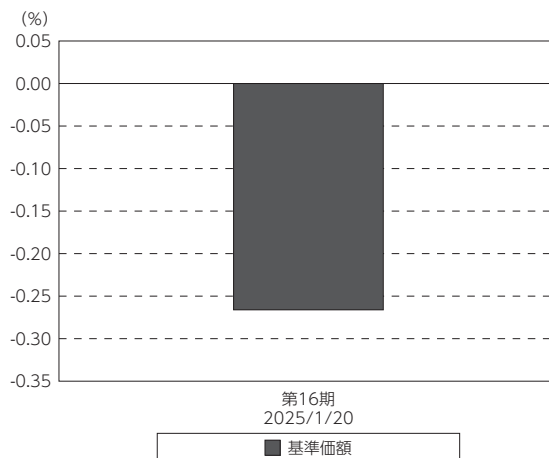
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月23日～2025年1月20日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年7月23日～2025年1月20日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第16期	
	2024年7月23日～2025年1月20日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	75	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- 1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」^(注)を定量的に分析します。
- 3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、資産配分など各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

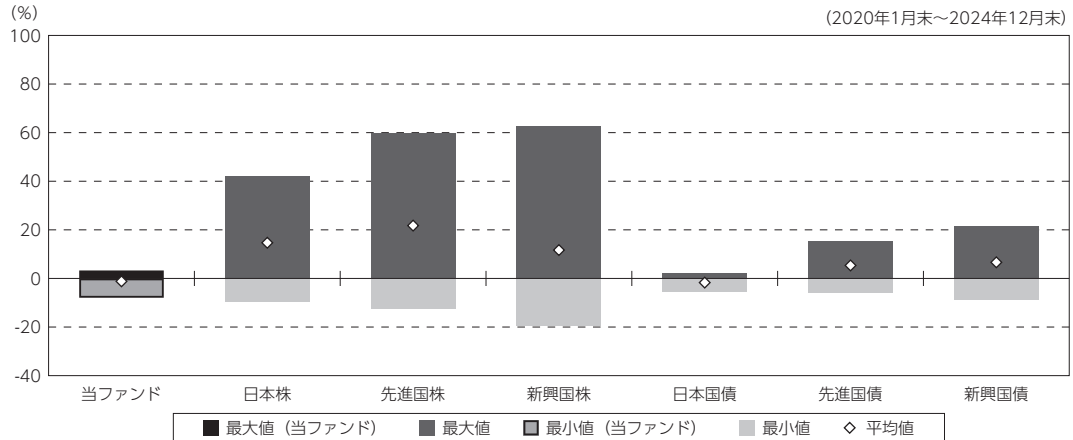
商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を目指して運用を行なう投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。））。以下同じ。）に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を目指して運用を行なう投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 7.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

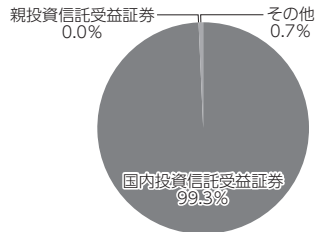
組入資産の内容

(2025年1月20日現在)

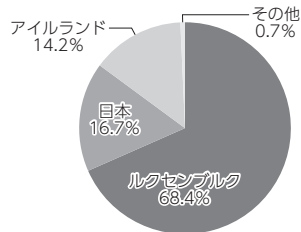
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ	20.0
ピクテTR-アトラスHI-JPYクラス (円建て円ヘッジ)	19.9
DNCA INVEST アルファ・ボンド (H-Iクラス) (JPY)	15.1
その他	44.3
組入銘柄数	10銘柄

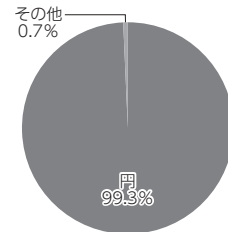
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第16期末
	2025年1月20日
純資産総額	31,219,994,132円
受益権総口数	36,217,172,295口
1万口当たり基準価額	8,620円

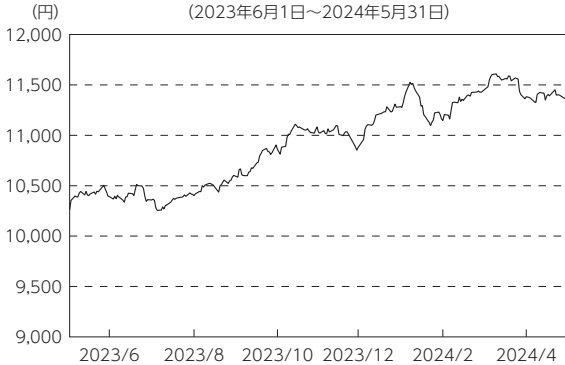
(注) 期中における追加設定元本額は1,835,599,276円、同解約元本額は2,303,334,803円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月1日～2024年5月31日)

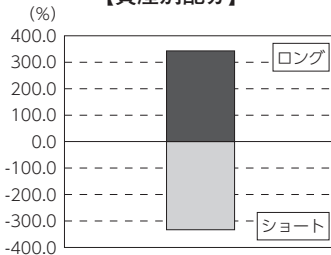
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

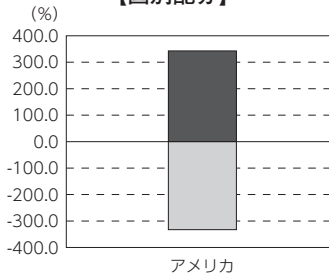
(2024年5月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 MASTERCARD INC	金融	米ドル	アメリカ	3.5
2 MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	金融	米ドル	アメリカ	2.3
3 TE CONNECTIVITY LTD	情報技術	米ドル	アメリカ	2.2
4 KIMBERLY-CLARK CORPORATION	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.1
5 DEVON ENERGY CORPORATION	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.9
6 EOG RESOURCES INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.9
7 LAW RESEARCH CORPORATION	情報技術	米ドル	アメリカ	1.9
8 MURPHY OIL CORPORATION	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.9
9 CMS ENERGY CORPORATION	公益事業	米ドル	アメリカ	1.8
10 PROGRESSIVE CORPORATION (THE)	金融	米ドル	アメリカ	1.7
組入銘柄数		1,481銘柄		

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

開示されておりません。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 「組入上位10銘柄」のデータは、年次報告書のデータを基に作成しております。ショートポジションの銘柄の比率は非開示です。

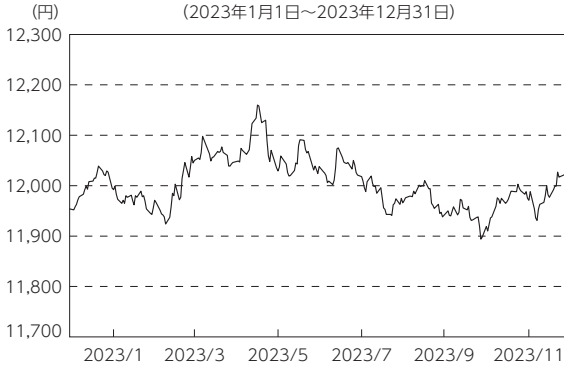
(注) 「資産別配分」は、資産の内訳が非開示のため、「ロング・ショートポジション配分」を使用しております。「ロングポジション」「ショートポジション」は、株式および株式関連の派生商品等により構築されております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

ピクテTRーアトラスHI-JPYクラス（円建て円ヘッジ）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

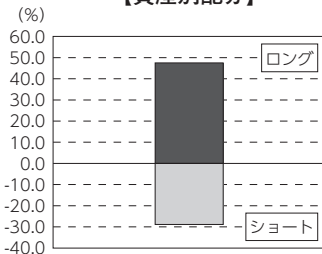
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

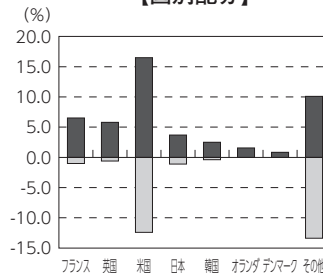
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.9
2	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.5
3	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	米ドル	韓国	2.3
4	London Stock Exchange Group PLC	金融	英ポンド	英国	2.0
5	Microsoft Corp	情報技術	米ドル	米国	1.9
6	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	情報技術	米ドル	台湾	1.6
7	Shell PLC	エネルギー	ユーロ	英国	1.6
8	Safran SA	資本材・サービス	ユーロ	フランス	1.4
9	ABB Ltd	資本材・サービス	スイスフラン	スイス	1.4
10	Parker-Hannifin Corp	資本材・サービス	米ドル	米国	1.2
組入銘柄数			60銘柄		

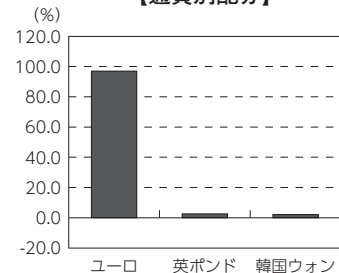
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 上記の「ロングポジション」「ショートポジション」は、株式および株式関連の派生商品等により構築されております。

(注) 国別配分はネットポジションの降順で表記しています。

(注) 通貨別配分はネットのポジションとなります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

DNCA INVEST アルファ・ボンド (H-Iクラス) (JPY)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)